

2016年7月28日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

2017年3月期第1四半期の連結決算について

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:永井浩二、以下「当社」)2017年3月期第1四半期(2016年4-6月、以下「当四半期」)の連結決算の概要をお知らせします。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は3,385億円、税前利益は628億円、当社株主に帰属する当期純利益は468億円となりました。

グループCEO永井浩二のコメントです。

「第1四半期の業績は、好調なホールセール部門が大きく貢献し、前四半期比増収となり、税前、当期純利益とも大幅に回復しました。

営業部門は、不安定な市場環境が継続する中、前四半期比減収となりましたが、お客様との対話を重点的に行い、投資一任純増や投信純増が回復しました。アセット・マネジメント部門でも、市場要因等により運用資産残高は減少したものの、一時的要因等もあり、増収増益となりました。ホールセール部門は、顧客アクティビティの回復やトレーディング環境の改善を受けたフィクスト・インカムの収益拡大と海外でのコスト削減の進捗などを背景に、大幅な増収増益となりました。

当社は引き続き、厳しい環境下でも安定的に利益を確保できる体制作りを進め、『Vision C&C』のもと、お客様のニーズや社会の変化をチャンスと捉え、自らを果敢に変革していくことで『アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ』の揺るぎない地位を確立していきます。」

当四半期決算のポイント

- 各国の金融政策による影響やイギリスのEU離脱を巡る動きなどもあり不安定な市場環境が続きましたが、当社はお客様のニーズに応じたソリューションや流動性の供給を継続し、コストやリスク管理を徹底した結果、当四半期の税前利益は628億円と、前四半期から大幅に回復させることができました。
- 特に海外は、以前から取り組んでいるコスト削減の取組みもあり、3地域で169億円の税前黒字となりました。この結果、実効税率が25%まで下がり、当社株主に帰属する当期純利益は468億円、EPS(希薄化後)は12.71円、年率換算したROEは7%となりました。
- 3セグメントの税前利益は675億円と、前四半期から大きく回復しました。営業部門ではお客様の様子見姿勢が続き利益が減少しましたが、アセット・マネジメント部門では配当収入などの上乗せ要因があり前四半期比で利益が倍増しました。ホールセール部門では、お客様のアクティビティやトレーディング環境の改善を受けてフィクスト・インカムが好調で、コスト削減効果もあり利益が大きく回復しました。
- 2016年6月末現在の連結貸借対照表の資産合計は42.9兆円、株主資本は2.6兆円でした。2016年6月末における速報値(バーゼル3基準)で、連結Tier 1比率は16.9%、連結普通株式等Tier 1比率は16.3%となっています。

	2017年3月期 第1四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,385億円	+21%	-20%
税前利益	628億円	-	-41%
当社株主に帰属する 当期純利益	468億円	-	-32%

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計(金融費用控除後)は838億円、税前利益は87億円でした。不安定な市場環境を背景にお客様の様子見姿勢が続き、株式や債券販売が減少しました。投資信託や投資一任は、弱かった前四半期から回復しています。

投資一任のヒアリングを積極的に行ってお客様の潜在的なニーズを掘り起こした結果、投資一任純増は1,072億円と前四半期比で倍増しました。投信純増もしっかりと積み上げ、前四半期並みのストック収入を維持しました。

	2017年3月期 第1四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	838億円	-1%	-36%
税前利益	87億円	-29%	-83%

● アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門は当四半期、配当収入や海外子会社の清算見通しが立ったことに伴って収益を認識するなどの上乗せ要因があり、収益合計(金融費用控除後)は259億円でした。税前利益は122億円と、2007年7-9月期以来の高水準となりました。

投資信託ビジネスでは、キャッシュ・リザーブ・ファンドなど短期資金の流出やマーケット要因もあり、運用資産残高は約37兆円と前四半期末から減少しましたが、地域金融機関向け私募投信や投資一任向け投信への資金流入は継続しました。

投資顧問ビジネスでは、国内の公的年金や、海外の日本株プロダクトを中心に資金が流出しましたが、米国ハイ・イールド・プロダクトへの資金流入は継続しています。

	2017年3月期 第1四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	259億円	+28%	-4%
税前利益	122億円	+112%	+4%

● ホールセール部門

ホールセール部門の収益合計(金融費用控除後)は1,909億円、税前利益は466億円でした。

- グローバル・マーケットは、全地域でフィクスト・インカムが好調で、エクイティの減速を補い高水準の収益を達成しました。
 フィクスト・インカムは、金利プロダクトが各地域で好調でした。また、米州ではクレジットや証券化商品が回復し、日本を含むアジアでもクレジット商品が増収となりました。
 エクイティは、前四半期にChi-X株式の売却益が含まれていたことや、当四半期は顧客アクティビティの低下に加えて円高の影響も伴い、前四半期比で減収でした。
- インベストメント・バンキングは、ECM案件の減少や円高の影響もあって、減収となりました。特に日本では、マーケットの混乱や季節要因でフィープールが縮小しましたが、発行体のニーズを的確に捉え、ECMリーグテーブルでは首位[※]を継続しています。また、業界再編やクロスボーダーM&Aからの収益は比較的堅調でした。

※ 出所:トムソン・ロイター、期間は2016年1月～6月

	2017年3月期 第1四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,909億円	+40%	-7%
税前利益	466億円	-	+137%

以上

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>) に掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2016年7月28日)午後6時30分より、決算説明会(テレフォン・カンファレンス)を開催する予定です。この模様は、当社ホームページ (<http://www.nomura.com/jp/>) を通じてライブ配信します。

本資料は、米国会計基準による2017年3月期第1四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2016年7月28日現在のデータに基づき作成されています。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。